

# 大磯町の統一的な基準による財務書類（令和元年度 一般会計等）概要

## ① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 町営住宅、地区集会所など	1 固定 負債	(1) 地方債 76億4,176万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 22億2,454万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど		(3) その他の固定負債 2億2,590万円
	(4) 投資その他の資産	28億3,801万円	2 流動 負債
2 流動 資産	(1) 現金預金 11億2,935万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
	(2) 基金、未収金など 10億5,102万円	純資産合計	329億635万円
資産合計 437億7,507万円		負債及び純資産合計	437億7,507万円

## ④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	6億6,897万円
本年度資金収支額	2億4,968万円
1 業務活動収支 税収、国県等補助金、人件費など	10億1,656万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△12億2,908万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	4億6,220万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	2億1,070万円
本年度末資金残高（来年度繰越金）	11億2,935万円

## ③ 純資産変動計算書

町の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	306億2,553万円
本年度変動高	22億8,082万円
△純行政コスト	△79億9,806万円
財源 (町税、地方交付税、 国・県補助金)	88億7,679万円
資産形成への充当	0
その他	0
本年度末純資産残高	329億635万円

## 令和元年度大磯町の資産と負債の状況

① 住民1人当たりの資産と負債残高 (令和2年1月1日現在人口 32,773 人)

資産 = 134万円 負債 = 33万円

② 純資産比率（今までの世代で負担済分）… 75.2%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③ 有形固定資産償却率（資産の老朽割合）… 62.3%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和元年度末現在：償却資産取得価額等： 226億6,939万円 減価償却累計額： 141億2,751万円

④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）… 33.0%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

## 令和元年度大磯町の資金収支の状況

① 業務活動収支 10億1,656万円 ⇒ 堅調な財政運営  
 ② 投資活動収支 △12億2,908万円 (基金積立、資産形成)  
 ③ 財務活動収支 4億6,220万円 (将来世代の負担の軽減)  
 ①～③の合計である令和元年度の資金収支は 2億4,968万円

前年度資金残高との合計は 11億2,935万円

## ② 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	86億1,893万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	20億4,555万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	25億8,320万円
その他の業務費用 支払利息など	7,101万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	39億1,917万円
経常収益	5億5,989万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	80億5,904万円
臨時損失 災害復旧費など	2,953万円
臨時利益 資産売却益など	9,051万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	79億9,806万円

### ● 「統一的な基準」に基づく財務書類の公表について

大磯町では、町民の皆さんに町の財政状況をよりよく理解していただくため、平成28年度決算から国が示す「統一的な基準」に基づいた地方公会計財務書類4表（①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書）を作成し公表しています。

### ● 令和元年度の財政運営について（総括）

令和元年度では、町の資産は前年度より増加しています。これは、公園などの施設整備や橋りょう等の老朽化対策を行ったことによるインフラ資産の増加と、基金への積立の増加によるものです。しかしその一方で、資産の減価償却が進んでおり、今後も各施設の老朽化対策、更新計画を確実に推進していく必要があります。負債については、地方債の発行により地方債残高が増加しているものの、引当金の減少により減少となっています。コスト面では、対前年伸率△9%と前年よりも減少しており、堅調な財政運営を行ったと言えます。今後も事務の効率化などコストの縮減を意識し、健全な財政運営に努めます。

問い合わせ  
大磯町 政策総務部 財政課  
〒255-8555  
神奈川県中郡大磯町東小磯183  
電話：0463-61-4100  
FAX：0463-61-1991

# 大磯町の統一的な基準による財務書類（令和元年度 全体会計）概要

## ① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 町営住宅、地区集会所など	168億2,874万円	1 固定負債 (1) 地方債 164億7,178万円 (2) 退職手当引当金 22億7,753万円 (3) その他の固定負債 2億2,590万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	369億4,891万円	2 流動負債 (1) 賞与等引当金 1億4,356万円 (2) その他の流動負債 11億7,227万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	2億698万円	負債合計 202億9,104万円
	(4) 投資その他の資産	34億604万円	
2 流動 資産	(1) 現金預金	13億4,862万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
	(2) 基金、未収金など	13億1,155万円	純資産合計 397億5,980万円
資産合計		600億5,084万円	負債及び純資産合計 600億5,084万円

## ④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	10億4,406万円
本年度資金収支額	9,386万円
1 業務活動収支 税収、国県等補助金、人件費など	14億8,105万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△16億7,681万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	2億8,962万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	2億1,070万円
本年度末資金残高（本年度繰越金）	13億4,862万円

## ③ 純資産変動計算書

町の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	367億6,342万円
本年度変動高	29億9,638万円
△純行政コスト	△142億3,850万円
財源 (町税、地方交付税、 国・県補助金)	153億6,154万円
資産形成への充当	0
その他	0
本年度末純資産残高	397億5,980万円

## 令和元年度大磯町の資産と負債の状況

① 住民1人当たりの資産と負債残高 (令和2年1月1日現在人口 32,773 人)

資産 = 183万円 負債 = 62万円

② 純資産比率（今までの世代で負担済分）・・・ 66.2%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③ 有形固定資産償却率（資産の老朽割合）・・・ 46.0%

償却資産の耐用年数に対して、取得からの経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和元年度末現在：償却資産取得価額等： 439億8,862万円 減価償却累計額： 202億3,111万円

④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）・・・ 51.0%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

## 令和元年度大磯町の資金収支の状況

① 業務活動収支 14億8,105万円 ⇒ 堅調な財政運営  
 ② 投資活動収支 △16億7,681万円（基金積立、資産形成）  
 ③ 財務活動収支 2億8,962万円（将来世代の負担の軽減）  
 ①～③の合計である令和元年度の資金収支は 9,386万円

前年度資金残高との合計は 13億4,862万円

## ② 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	152億1,151万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	21億7,571万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	32億1,540万円
その他の業務費用 支払利息など	3億1,181万円
移転費用 補助金等、社会保険給付、他会計への支出など	95億858万円
経常収益	9億1,202万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	142億9,949万円
臨時損失 災害復旧費など	2,953万円
臨時利益 資産売却益など	9,051万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	142億3,850万円

### ● 「統一的な基準」に基づく財務書類の公表について

大磯町では、町民の皆さんに町の財政状況をよりよく理解していただくため、平成28年度決算から国が示す「統一的な基準」に基づいた地方会計財務書類4表（①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書）を作成し公表しています。

### ● 令和元年度の財政運営について（総括）

令和元年度では、町の資産は前年度より増加しています。これは、公園などの施設整備や橋りょう等の老朽化対策を行ったことによるインフラ資産の増加と、基金への積立の増加によるものです。しかしその一方で、資産の減価償却が進んでおり、今後も各施設の老朽化対策、更新計画を確実に推進していく必要があります。地方債は下水道事業において地方債の償還が進み、さらに引当金の減少となっています。コスト面では、前年よりも減少しており、堅調な財政運営を行ったと言えます。今後も事務の効率化などコストの縮減を意識し、健全な財政運営に努めます。

問い合わせ  
大磯町 政策総務部 財政課  
〒255-8555  
神奈川県中郡大磯町東小磯183  
電話：0463-61-4100  
FAX：0463-61-1991

# 大磯町の統一的な基準による財務書類（令和元年度 連結会計）概要

## ① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 町営住宅、地区集会所など	168億2,874万円	1 固定負債 (1) 地方債 171億6,013万円	
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	369億4,891万円	(2) 退職手当引当金 22億7,918万円	
	(3) 物品、ソフトウェアなど	2億1,005万円	(3) その他の固定負債 2億2,811万円	
	(4) 投資その他の資産	34億6,326万円	2 流動負債 (1) 賞与等引当金 1億4,374万円	
			(2) その他の流動負債 11億7,314万円	
			負債合計 209億8,430万円	
2 流動 資産	(1) 現金預金	14億1,408万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
	(2) 基金、未収金など	20億1,475万円	純資産合計	398億9,549万円
資産合計		608億7,980万円	負債及び純資産合計	608億7,980万円

## ④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	15億8,385万円
本年度資金収支額	7,596万円
1 業務活動収支	14億5,702万円
税収、国県等補助金、人件費など	
2 投資活動収支	△16億6,983万円
公共施設等整備費支出、国県等補助金など	
3 財務活動収支	2億8,877万円
地方債等発行、償還など	
その他	4,355万円
本年度未歳計外現金残高（預り金）	2億1,072万円
本年度末資金残高（本年度繰越金）	14億1,408万円

## ③ 純資産変動計算書

町の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	373億9,014万円
本年度変動高	25億536万円
△純行政コスト	△179億1,495万円
財源 (町税、地方交付税、 国・県補助金)	190億1,312万円
資産形成への充当	6億477万円
その他	8億672万円
本年度末純資産残高	398億9,549万円

## 令和元年度大磯町の資産と負債の状況

- ① 住民1人当たりの資産と負債残高 (令和2年1月1日現在人口 32,773 人)  
 資産 = 186万円 負債 = 64万円
- ② 純資産比率（今までの世代で負担済分）・・・ **65.5%**  
 社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】
- ③ 有形固定資産償却率（資産の老朽割合）・・・ **46.0%**  
 償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】  
 ※ 令和元年度末現在：償却資産取得価額等： 439億8,739万円 減価償却累計額： 202億2,778万円
- ④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）・・・ **52.6%**  
 この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

## 令和元年度大磯町の資金収支の状況

- ① 業務活動収支 **14億5,702万円 ⇒ 堅調な財政運営**  
 ② 投資活動収支 **△16億6,983万円（基金積立、資産形成）**  
 ③ 財務活動収支 **2億8,877万円（将来世代の負担の軽減）**  
 ①～③の合計である令和元年度の資金収支は **7,596万円**  
 前年度資金残高との合計は **14億1,408万円**

## ② 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	188億9,431万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	21億7,844万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	33億1,110万円
その他の業務費用 支払利息など	3億6,881万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	130億3,595万円
経常収益	9億1,837万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	179億7,594万円
臨時損失 災害復旧費など	2,953万円
臨時利益 資産売却益など	9,051万円
純行政コスト (純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益)	179億1,495万円

### ● 「統一的な基準」に基づく財務書類の公表について

大磯町では、町民の皆さんに町の財政状況をよりよく理解していただくため、平成28年度決算から国が示す「統一的な基準」に基づいた地方会計財務書類4表（①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書）を作成し公表しています。

### ● 令和元年度の財政運営について（総括）

令和元年度では、町の資産は前年度より増加しています。これは、公園などの施設整備や橋りょう等の老朽化対策を行ったことによるインフラ資産の増加と、基金への積立の増加によるものです。しかしその一方で、資産の減価償却が進んでおり、今後も各施設の老朽化対策、更新計画を確実に推進していく必要があります。地方債は下水道事業において地方債の償還が進み、さらに引当金の減少となっています。コスト面では、前年よりも減少しており、堅調な財政運営を行ったと言えます。今後も事務の効率化などコストの縮減を意識し、健全な財政運営に努めます。

問い合わせ  
 大磯町 政策総務部 財政課  
 〒255-8555  
 神奈川県中郡大磯町小磯183  
 電話：0463-61-4100  
 FAX：0463-61-1991